

事業番号	06 07 15	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	Iターン促進事業			担当課	部局	商工労働部
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト	5 雇用・社会参加促進		課・室	労働雇用課	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり		E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
		2 雇用の促進 3 働きやすい労働環境づくりの推進		実施期間	H元 ~	

1 事業の概要

目指す姿	長野県内の雇用のミスマッチの解消や専門職種等で不足する人材の確保を図るため、Iターン登録をすすめ、県内企業の求人情報の提供や各種イベントを実施し、Iターン就職の促進をする。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> Iターン就職者数は、平成22年度40人、23年度49人、24年度26人と推移しているが、相談件数は、平成22年度1,866件、23年度2,397件、24年度2,896件と伸びていることから、県内就職相談のニーズは高くなっている。 県内では、製品開発の技術者や介護福祉士、ホームヘルパー及び看護師など資格を必要とする職種等で雇用のミスマッチが生じており、県外から人材を確保する必要がある。 		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 職業相談員等業務運営要領	

事業内容	① 成果目標(H24)				
	・Iターン就職件数を60件				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24		
			(当初)	(決算)	H25 (当初)
	Iターン相談員活動費	直接	4,094	4,263	4,208
	長野県Iターン・移住フェア	委託	6,657	6,657	
	個別企業ガイダンス	直接	210	170	210
	Iターン休日相談会	直接	236	203	236
就業支援統合システム関係	直接	5,674	5,739	5,736	
パンフレット・データブック作成	直接	602	432	509	
長野県Iターン合同企業説明会	委託			6,657	
	合計	17,473	17,464	17,556	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	8,372	29,327	17,473	17,556
	補正予算				
	合計(A)	8,372	29,327	17,473	17,556
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金等)	18	20,804	6,675	6,672
	一般財源	8,354	8,523	10,798	10,884
	決算額(B)	7,390	28,052	17,464	
概算人員数	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80
概算人員費(C)	6,654	6,606	6,606	6,606	
概算事業費(B(A)+C)	14,044	34,658	24,070	24,162	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
Iターン就職件数	49	60	26	未達成	60

目標に対する成果の状況 平成19年12月に策定した「長野県中期総合計画」において、年間60件の目標を設定したが、平成21年度以降のリーマンショックや震災等の不測の事態により雇用情勢が大きく変化し、未達成となった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 東京有楽町の移住・交流センターに、平成25年1月29日からハローワークの職業紹介機能を追加し、U・Iターン就職の促進を強化した中で、引き続き、U・Iターンの「職」と、長野県に移住する「住」のワンストップサービスを提供し、支援を実施していく。 「県民協働による事業改善制度」試行事業(平成24年12月8日実施)の点検結果を踏まえ、提供情報の充実・発信力の強化を実施するため、県内企業のIターン受け入れ情報を、Iターン希望者に提供する。